

第45回経営業務実態調査

2020年9月16日

<調査概要>

- 調査目的: マーケティング・リサーチ会社の経営に関する業務実態を時系列調査し、マーケティング・リサーチ業界の動向の把握を行う。また海外へ提供する日本のマーケティング・リサーチ業界のデータの基礎資料とする。
- 調査対象: 正会員社: 111社(2020年4月1日現在)
回答社 : 90社 回収率: 81.1%
- 調査日時: 2020年4月1日~7月10日
- 調査方法: メールおよび郵送調査法
- 実施管理: JMRA事務局

表0-1 日本の市場調査(MR)業界の市場規模(推計)

	単位	2020年調査	
		2019年度	2018年度
JMRA会員社数	社	111	111
回答社数	社	90	90
回答社調査事業売上高	億円	1,748	1,670
回答社調査事業売上伸び率	%	104.7%	
JMRA会員社推計	億円	2,186	
日本の市場調査業界推計	億円	2,291	
対前年比	%	104.6%	

表0-2 調査手法別市場規模(推計)

調査手法別		2019年度
パネル調査	売上高	720 億円
	対前年比(%)	103.3%
AD-HOC調査	売上高	1450 億円
	対前年比(%)	106.6%
インターネット調査	売上高	761 億円
	対前年比(%)	108.0%
既存手法	売上高	689 億円
	対前年比(%)	105.0%
その他	売上高	121 億円
	対前年比(%)	91.5%

表1 調査事業売上高規模別社数及び調査事業従事者、平均年齢

2019年度 調査業務売上 高	社数	調査事業売上高		* 調査従業者			1社当り 平均員 数	1人当り 平均売 上高
		合計	1社当り 平均	男性	女性	合計		
単 位	社	百万円	百万円	人	人	人	人	百万円
合 計	90	174,783	1,942	3,459	2,914	6,373	70.8	27.4
2億円未満	27	2,637	98	89	79	168	6.2	15.7
2億円台	11	2,784	253	87	53	140	12.7	19.9
3億円台	7	2,275	325	70	51	121	17.3	18.8
4～5億円台	10	5,017	502	129	99	228	22.8	22.0
6～10億円台	8	7,779	972	165	149	314	39.3	24.8
11～20億円台	6	8,571	1,429	199	157	356	59.3	24.1
21億円以上	21	145,721	6,939	2,720	2,326	5,046	240.3	28.9
			平均年齢	39.2	36.3	37.9		

*売上高非開示会社の調査員従業者除く

表1-2 調査売上規模別社数

調査売上規模別	2019年度		2018年度		2017年度		2016年度		2015年度	
2億円未満	27社	30.0%	33社	35.1%	28社	29.8%	31社	31.6%	36社	34.6%
2億円台	11社	12.2%	7社	7.4%	10社	10.6%	10社	10.2%	12社	11.5%
3億円台	7社	7.8%	7社	7.4%	6社	6.4%	7社	7.1%	9社	8.7%
4～5億円台	10社	11.1%	8社	8.5%	13社	13.8%	14社	14.3%	12社	11.5%
6～10億円台	8社	8.9%	11社	11.7%	8社	8.5%	7社	7.1%	7社	6.7%
11～20億円台	6社	6.7%	8社	8.5%	8社	8.5%	9社	9.2%	9社	8.7%
21億円以上	21社	23.3%	20社	21.3%	21社	22.3%	20社	20.4%	19社	18.3%
回答社数	90社	100.0%	94社	100.0%	94社	100.0%	98社	100.0%	104社	100.0%

表2-1 新卒採用社数と採用人数

	2020年新卒	
	全体	
	採用人数	採用社数
回答社数	90社	
採用人数計・採用あり社数	240人	25社
採用回答社における1社当り採用人数		9.6人

表2-2 中途採用数と採用人数

	2019年度	
	全体	
	採用人数	採用社数
回答社数	90社	
採用人数計・採用あり社数	586人	83社
採用回答社における1社当り採用人数		7.1人

表2-3 新卒初任給

	2020年新卒(大卒)
回答社数	90社
初任給回答社数	24社
初任給回答社における初任給平均	¥226,142

表2-4 登録調査員数

	2019年度
回答社数	44社
総数	15,067人
1社平均	342人

表3 売上高および従業者数

表3-1

	単位	2020年調査	
		2019年度	2018年度
回答社数	社	90社	90社
全売上高	百万円	196,111	184,750
調査事業売上高	百万円	174,783	166,986
総従業者数	人	8,473	8,303
調査業務従業者数	人	6,373	6,165

● 1社当たり平均売上高

全売上高	百万円	2,179	2,053
調査事業売上高	百万円	1,942	1,855

● 1社当たり平均従業者数

総従業者数	人	94.1	92.3
調査業務従業者数	人	70.8	68.5

● 従業者1人当たり売上高

全売上高	百万円	23.1	22.3
調査事業売上高	百万円	27.4	27.1

● 調査事業の全事業に占める割合

売上高	%	89.1%	90.4%
従業者数	%	75.2%	74.3%

● 対前年増加率

全売上高	%	6.1%
調査事業売上高	%	4.7%
調査業務従業者数	%	2.0%
従業者1人当たり調査事業売上高	%	1.3%

表3-2 調査事業売上高の受発注内容

	2019年度 調査事業の受発注			
	調査事業売上高	国内より受注	海外より受注	海外へ発注
回答社数	90社	88社	36社	20社
受発注割合(%)		97.8%	40.0%	22.2%
回答社の総額(百万円)	174,783	164,514	5,823	2,950
1社当りの平均額(百万円)	1,942	1,869	162	147

注)受発注額:0、無記入、拒否は除く

表3-3 国内調査会社との受発注割合と受発注額

	2019年度調査事業売上高の受発注内訳		
	調査事業売上高	国内調査会社への発注額	国内調査会社からの受注額
回答社数	90社	56社	57社
受発注割合(%)		62.2%	63.3%
回答社の総額(百万円)	174,783	18,911	18,668
調査事業売上高に占める割合		10.8%	10.7%
1社当りの平均額(百万円)	1,942	338	328

注)受発注額:0、無記入、拒否は除く

表3-4 海外取引

●海外からの受注

	単位	2019年度
取引社数	社	36社
受注額	百万円	5,823
調査事業売上高に占める割合	%	3.3%
調査事業売上高	百万円	174,783

●海外への発注

	単位	2019年度
取引社数	社	20社
発注額	百万円	2,950
調査事業売上高に占める割合	%	1.7%

発注先ランキング	国名	ポイント合計
1位	アメリカ合衆国	41Pt
2位	中国	31Pt
3位	7~9以外の東南アジア	14Pt
4位	イギリス	7Pt
5位	2~4以外の欧州	7Pt
5位	韓国	7Pt
5位	インド	7Pt
回答者数	22社	

1. アメリカ
2. イギリス
3. フランス
4. ドイツ
5. (2~4)以外の欧州
6. 中国
7. オーストラリア
8. 韓国
9. インド
10. タイ
11. (10以外の)東南アジア
12. その他

・各社上位3位まで回答。
 ・各1位~3位にポイントを
 付けランキングに反映させ
 ました。

1位:3Pt
 2位:2Pt
 3位:1Pt

表4 ビッグデータ関連事業実施率（2019年度）

「ビッグデータ関連事業」実施率	実施社数	実施率
(1) 顧客の保有するDBを預かり、調査データ等と合わせて分析する業務	22社	25.6%
(2) SNSやWebからテキストやアクセスログデータを収集し、分析する業務	18社	20.9%
(3) 地理情報や位置情報を収集(または購入)し、加工・分析する業務	8社	9.3%
(4) AI(人工知能)を活用した、大量または特殊なデータ処理・分析業務	4社	4.7%
(5) データ収集・統合・分析システムやレポートツール等の販売(・活用支援)業務	13社	15.1%
(6) その他、従来の調査データ以外の各種データの処理・分析業務	19社	15.1%
(7) 上記のような「データ分析関連事業」は行っていない	50社	58.1%
	回答社数	86社

表4-1 ビッグデータ関連事業売上高

ビッグデータ関連事業の売上高(単位:百万円)	4,178
回答社数	28社

表5 調査事業売上高と諸経費(粗利率、人件費率、営業利益率、経常利益率)

	2019年度
	調査事業売上高
回答社数	90社
回答社の総額(百万円)	174,783
1社当りの平均額(百万円)	1,942

●回答された%の単純平均

	回答社数	比率
調査事業売上高	90社	100.0%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	69社	47.2%
人件費率	66社	34.2%
営業利益率	58社	8.6%
経常利益率	58社	6.8%

* (粗利率、労務比率、営業利益率、経常利益率は回収された%の平均)

●金額ウェイトバック後の平均%

	回答社数	比率
調査事業売上高	90社	100.0%
粗利率 (粗利=売上-直接費)	69社	48.3%
人件費率	66社	27.9%
営業利益率	58社	10.8%
経常利益率	58社	8.8%

* (粗利率、人権比率、営業利益率、経常利益の金額換算)

表6-1取引先業種別売上構成比

取引先業種	2019年度
ConsumerNon-Durables: 食品・飲料・嗜好品製造業(食品・清涼飲料水・アルコール飲料・タバコ)	14.8%
ConsumerDurables: 耐久消費財製造業(電気製品・PC・携帯・ゲーム機・機械)	3.3%
Wholesaleandretail(incl.Oil): 流通業(卸・小売業・通販・ガソリンスタンド)	3.2%
Financialservices: 金融・保険・証券	1.7%
Utilities: エネルギー(電力、ガス、石油など)・運送・通信サービス等	3.6%
Automotive: 運輸製造業(自動車)	4.8%
Pharmaceutical: 化学・医薬品製造業(化学・繊維・医薬品・化粧品)	15.6%
TelecommunicationsandICT: その他製造業(ゲーム・通信ソフト、IT・ICTソフト含む)	3.1%
GovernmentandNon-Profit: 官公庁・独立行政法人・NPO	4.7%
MediaandEntertainment: マスコミ(新聞、放送、出版等)	10.2%
Advertisingagencies: 広告代理店(プロダクション含む)	13.3%
Researchinstitutes: 調査機関(シンクタンク含む)	14.1%
Other: その他の民間企業・団体・学校法人	7.6%
合 計	100.0%
回答社数	(82社)

表6-2製品・サービス分野別売上構成比

製品・サービス分野	2019年度
A.消費者向け製品サービス	74.6%
B.非消費者向け製品サービス	25.4%
合計	100.0%
回答社数	(82社)

表6-3 調査デザイン別調査事業売上高構成比(2019年度)

調査事業売上を100%とした場合	
アドホック(除くオムニバス)	57.9%
オムニバス調査	1.7%
パネル調査	24.8%
その他継続調査	7.4%
その他の調査	8.2%
合計	100.0%
回答社	(81社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1 アドホック調査の手法別調査事業売上高構成比(2019年度)

アドホック調査売上を100%とした場合	
量的調査	75.3%
質的調査	21.5%
その他デスクリサーチ等	3.2%
合計	100.0%
回答社	(81社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-1
アドホック調査の量的調査内訳による
売上高構成比(2019年度)

量的調査を100%とした場合	
郵送調査	7.0%
電話調査、CATI	0.7%
訪問調査、CAPI、CLT	13.0%
インターネット調査(モバイル含む)	68.7%
オンライン計測/SNSモニタリング	0.7%
その他	9.9%
合計	100.0%
回答社	(81社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-3-1-2
アドホック調査の質的調査内訳による
売上高構成比(2019年度)

質的調査を100%とした場合	
グループインタビュー/FGI	37.3%
デプスインタビュー	34.2%
エスノグラフィ	1.5%
オンライン・コミュニティパネル/MROC	2.7%
その他	24.3%
合計	100.0%
回答社	(81社)

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表6-4 調査手法別 売上高構成比 (2019年度)

調査手法		調査事業売上を 100%とした場合	アドホック調査を 100%とした場合
(1)アドホック		57.9%	100.0%
量的調査	郵送調査	3.1%	5.3%
	電話調査、CATI	0.3%	0.5%
	訪問調査、CAPI、CLT	5.7%	9.8%
	インターネット調査(モバイル含む)	30.0%	51.8%
	オンライン計測/SNSモニタリング	0.3%	0.5%
	その他量的調査	4.3%	7.4%
		43.6%	75.3%
質的調査	グループインタビュー/FGI	4.6%	8.0%
	デプスインタビュー	4.3%	7.3%
	エスノグラフィー	0.2%	0.3%
	コミュニティパネル、MROC	0.3%	0.6%
	その他の質的調査	3.0%	5.2%
		12.4%	21.5%
その他デスクリサーチ等		1.9%	3.2%
(2)オムニバス調査		1.7%	
(3)パネル調査		24.8%	
(4)その他の継続調査		7.4%	
(5)その他		8.2%	
合計		100.0%	
回答社数		(81社)	

注1)パーセンテージは小数点第2以下四捨五入しております。

表7 自社の業況

対前年実績(2019年度/2018年度比)

今年度の見通し(2020年度/2019年度比)

①調査事業売上高

①調査事業売上高

対前年実績	
回答社数	80社
対前年比	101.8%

今年度見通し	
回答社数	76社
対前年比	85.0%

②1件当たりの調査平均受注金額 N=90

②1件当たりの調査平均受注金額 N=90

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	14社	61社	8社	7社	6社
%	15.6%	67.8%	8.9%	7.8%	6.7%

	A.上昇	B.ほぼ不変	C.下降	NA	A-C=指数
回答社数	7社	52社	22社	9社	-15社
%	7.8%	57.8%	24.4%	10.0%	-16.7%

③採算 N=90

③採算 N=90

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	10社	60社	13社	7社	-3社
%	11.1%	66.7%	14.4%	7.8%	-3.3%

	A.好転	B.ほぼ不変	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	3社	40社	38社	9社	-35社
%	3.3%	44.4%	42.2%	10.0%	-38.9%

④所定外労働時間 N=90

④所定外労働時間 N=90

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	10社	51社	22社	7社	-12社
%	11.1%	56.7%	24.4%	7.8%	-13.3%

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	1社	40社	39社	10社	-38社
%	1.1%	44.4%	43.3%	11.1%	-42.2%

⑤調査の受注件数 N=90

⑤調査の受注件数 N=90

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	26社	36社	21社	7社	5社
%	28.9%	40.0%	23.3%	7.8%	5.6%

	A.増加	B.ほぼ不変	C.減少	NA	A-C=指数
回答社数	6社	19社	56社	9社	-50社
%	6.7%	21.1%	62.2%	10.0%	-55.6%

⑥資金繰り N=90

⑥資金繰り N=90

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	6社	70社	7社	7社	-1社
%	6.7%	77.8%	7.8%	7.8%	-1.1%

	A.改善	B.ほぼ適正	C.悪化	NA	A-C=指数
回答社数	1社	40社	40社	9社	-39社
%	1.1%	44.4%	44.4%	10.0%	-43.3%

⑦自社業況の総合判断 N=90

対前年実績 (2019/2018 年度)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	5社	28社	32社	12社	6社	7社	15社
%	5.6%	31.1%	35.6%	13.3%	6.7%	7.8%	16.7%

今年度見通し (2020/2019 年度)	A.非常に上昇	A.やや上昇	B.ほぼ横這い	C.やや下降	C.非常に下降	NA	A-C=指数
回答社数	0社	8社	21社	26社	26社	9社	-44社
%	0.0%	8.9%	23.3%	28.9%	28.9%	10.0%	-48.9%

⑧自社業況(2020年4月時点) N=90

	A.良い	B.どちらともいえない	C.あまり良くない	C.非常に良くない	NA	A-C=指数	
回答社数	1社	7社	25社	24社	27社	6社	-43社
%	1.1%	7.8%	27.8%	26.7%	30.0%	6.7%	-47.8%

表8 当面の経営上の問題点

設問順

	回答社数	%
1.売上不振	48社	53.3%
2.海外受注の減少	12社	13.3%
3.調査の価格安	30社	33.3%
4.取引条件の問題点	5社	5.6%
5.過当競争	15社	16.7%
6.求人難	20社	22.2%
7.調査員不足	18社	20.0%
8.人件費高騰	16社	17.8%
9.中堅リサーチャー不足	37社	41.1%
10.残業問題、働き方改革	32社	35.6%
11.コンサルティング力不足	29社	32.2%
12.語学(英語)力不足	10社	11.1%
13.設備投資不足	5社	5.6%
14.データサイエンティスト不足	22社	24.4%
15.社員の調査スキル不足	25社	27.8%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	5社	5.6%
17.情報セキュリティへの対応	18社	20.0%
18.新型コロナウイルス感染症における影響	66社	73.3%
19.その他(具体的に)	4社	4.4%
20.特になし	6社	6.7%

* 本年度調査より項目追加

全回答社数 90社

19.その他詳細:

- 高齢化 ●コロナ終息状況 ●コロナウイルスによる減益 ●休業もあり、現時点で展開不明
- テレワーク主体への新しいワークスタイルの構築→オフィスの減床、移転検討、自社保有のインベ
ルームを持ち続けるか否か

問題比率の高い順

	回答社数	%
18.新型コロナウイルス感染症における影響	66社	73.3%
1.売上不振	48社	53.3%
9.中堅リサーチャー不足	37社	41.1%
10.残業問題、働き方改革	32社	35.6%
3.調査の価格安	30社	33.3%
11.コンサルティング力不足	29社	32.2%
15.社員の調査スキル不足	25社	27.8%
14.データサイエンティスト不足	22社	24.4%
6.求人難	20社	22.2%
7.調査員不足	18社	20.0%
17.情報セキュリティへの対応	18社	20.0%
8.人件費高騰	16社	17.8%
5.過当競争	15社	16.7%
2.海外受注の減少	12社	13.3%
12.語学(英語)力不足	10社	11.1%
20.特になし	6社	6.7%
4.取引条件の問題点	5社	5.6%
13.設備投資不足	5社	5.6%
16.コンプライアンスにおける内部制度・教育	5社	5.6%
19.その他(具体的に)	4社	4.4%

* 本年度調査より項目追加

全回答社数 90社